平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年４月23日

上 場 会 社 名　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1775　URL　http://www.ffec.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 籾井　丈一郎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営企画本部長　(氏名) 明石　亨　(TEL) 044-548-4500

定時株主総会開催予定日　平成26年６月20日　配当支払開始予定日　平成26年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	66,135	2.9	2,414	27.4	2,635	25.7	1,426	25.6
25年３月期	64,293	15.5	1,894	85.2	2,096	74.7	1,135	―

(注) 包括利益　26年３月期　1,766百万円 (　29.1%)　25年３月期　1,368百万円 (　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	31.70	―	13.3	7.0	3.7
25年３月期	25.24	―	11.4	6.2	2.9

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	38,613	11,727	28.5	244.62
25年３月期	36,192	10,941	28.9	232.20

(参考) 自己資本　26年３月期　11,003百万円　25年３月期　10,445百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,918	△344	△243	4,181
25年３月期	764	414	△511	2,716

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	224	19.8	2.2
26年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	224	15.8	2.0
27年３月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		14.1	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	27,000	0.4	50	△84.0	130	△69.0	70	△72.6	1.56
通　期	70,000	5.8	2,600	7.7	2,700	2.5	1,600	12.2	35.57

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	45,132,809株	25年３月期	45,132,809株
②　期末自己株式数	26年３月期	151,135株	25年３月期	149,075株
③　期中平均株式数	26年３月期	44,982,639株	25年３月期	44,984,517株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	56,354	△0.0	1,581	29.3	1,905	26.6	1,073	17.3
25年３月期	56,372	13.9	1,223	61.6	1,504	52.9	914	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	23.87	—
25年３月期	20.34	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	33,767	10,628	31.5	236.30
25年３月期	32,612	9,771	30.0	217.23

（参考）自己資本　26年３月期　10,628百万円　25年３月期　9,771百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	23,000	2.6	△150	—	△30	—	10	△91.7	0.22
通　期	60,000	6.5	1,900	20.2	2,080	9.1	1,300	21.1	28.90

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年５月28日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
（開示の省略） …… 24
５．その他 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果等により、円安、株価上昇が進み企業業績が改善し、また、平成26年４月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費が増加する等景気は緩やかな回復が見られました。当社グループの属する設備工事業界におきましては、オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催の決定や公共投資の堅調な推移、国内民間設備投資の持ち直しの動きなど明るい材料がある一方で、依然熾烈な受注価格競争が続き、加えて人手不足および労務費の引き上げや資機材の高騰等により厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成25年４月に発表しました中期経営計画（『アクセル Ｅ＆Ｃ 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業やＩＴＦＥ事業の拡大、タイにおいて空調設備事業の展開に着手するとともに平成25年９月にはインドネシアに現地法人を設立する等、海外事業の強化に取り組んでまいりました。

また、引き続きコストダウンや経費削減の一層の推進による収益力の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高701億円（前期比3.4％増）、売上高661億円（前期比2.9％増）、営業利益24億14百万円（前期比27.4％増）、経常利益26億35百万円（前期比25.7％増）、当期純利益14億26百万円（前期比25.6％増）となり、中期経営計画の初年度の目標を達成することができました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は115億円（前期比4.3％減）、売上高は110億円（前期比7.0％減）、営業利益は6億24百万円（前期比36.7％減）となりました。

電気分野では、前期には大型の製造事業所案件等があったことから受注高・売上高ともに減少し、営業損益は悪化しました。

建築・土木分野では、受注高はほぼ前期並みに推移し、売上高は事務所新築案件等の完成により増加しました。営業損益はほぼ前期並みとなりました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は181億円（前期比15.8％増）、売上高は155億円（前期比8.1％減）、営業利益は6億75百万円（前期比30.8％増）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は中小規模の更新工事案件が伸長したことにより増加し、売上高は製造事業所の新築案件および商業施設の更新工事案件等の完成により増加しましたが、営業損益は前期には高採算案件があったことから悪化しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は製造事業所案件や新基盤事業であるＩＴＦＥ案件等が伸長したことにより増加しました。売上高は前期には大型案件の完成があったことから大幅に減少しました。営業損益は前期には大型の不採算案件があったことから改善しました。

［プラント設備］
当セグメントにおける受注高は350億円（前期比7.0％増）、売上高は333億円（前期比18.4％増）、営業利益は27億18百万円（前期比73.6％増）となりました。
社会システム分野では、受注高は前期には入札案件並びに災害廃棄物処理施設等の復興案件があったことから減少しました。また、過年度に受注した大型案件の完成により売上高・営業損益は大幅な増収増益となりました。
エネルギーシステム分野では、メガソーラーやリースプランを中心とした太陽光発電や小水力発電、風力発電等の再生可能エネルギー関連工事があったことから受注高・売上高・営業損益は大幅な増収増益となりました。
産業システム分野では、受注高は大幅に減少し、売上高は前期並みに推移しました。国内では、案件の小型化等により受注高・売上高ともに減少し、海外では、受注高はタイにおいて前期に鉄鋼関連をはじめとした大型案件等があったことから減少し、売上高はカンボジア・ベトナムなど堅調に推移したことにより増加しました。また、営業損益は高採算案件があったことなどから増益となりました。

［情報通信設備］
当セグメントにおいては、情報通信市場の価格競争の激化が依然続いており、受注高は30億円（前期比43.2％減）、売上高は41億円（前期比24.4％減）、営業損失は3億61百万円（前期は75百万円の営業利益）となりました。
市場環境の厳しさを踏まえて、採算性を重視したエリア戦略や固定費の圧縮等の事業構造改革に取り組んでまいります。

［その他］
当セグメントにおける受注高は23億円（前期比21.3％増）、売上高は20億円（前期比9.9％増）、営業利益は3億60百万円（前期比20.9％減）となりました。

②次期の見通し
今後の見通しにつきましては、政府による金融政策や経済政策の効果等により、企業の設備投資意欲の改善や景気の回復基調の持続が期待されます。設備工事業界におきましては、公共投資や民間設備投資が増加することが見込まれますが、依然として厳しい環境が続くものと思われます。
当社グループとしましては、平成27年度の中期経営計画の達成に向けて、事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に引き続き取り組んでまいります。
平成27年３月期通期の連結業績予想につきましては、受注高730億円（前期比4.0％増）、売上高700億円（前期比5.8％増）、営業利益26億円（前期比7.7％増）、経常利益27億円（前期比2.5％増）、当期純利益16億円（前期比12.2％増）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における資産は、前期末に比べ24億21百万円増加し、386億13百万円となりました。主な要因は現金預金の増加（9億9百万円）、預け金の増加（6億70百万円）、退職給付に関する会計基準の適用による繰延税金資産の増加（3億53百万円）、未成工事支出金の増加（3億28百万円）であります。

負債は268億86百万円となり、16億35百万円増加しました。主な要因は退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債の増加（41億12百万円）及び退職給付引当金の減少（29億82百万円）、支払手形・工事未払金等の増加（3億26百万円）、未払法人税等の増加（2億1百万円）、未成工事受入金の減少（1億90百万円）であります。

純資産は、当期純利益（14億26百万円）の計上、富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社の増益による少数株主持分の増加（2億27百万円）、配当金の支払（2億24百万円）を主因として7億85百万円増加し、117億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億81百万円となり、前連結会計年度と比べ、14億65百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は19億18百万円(前期は7億64百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億44百万円（前期は4億14百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億43百万円（前期は5億11百万円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様に利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。この他、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に１株につき５円配当を予定しております。

次期につきましても、１株につき５円配当の継続を考えております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、関連会社３社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、連結子会社の株式会社富士工事は平成25年４月１日付で商号を富士計装株式会社から変更しております。また、平成25年９月13日付で富士古河Ｅ＆Ｃ(インドネシア)社を設立したことにより、連結子会社が１社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

(空調設備)

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。

(プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、株式会社富士工事、富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(ミャンマー)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(インド)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(インドネシア)社であります。

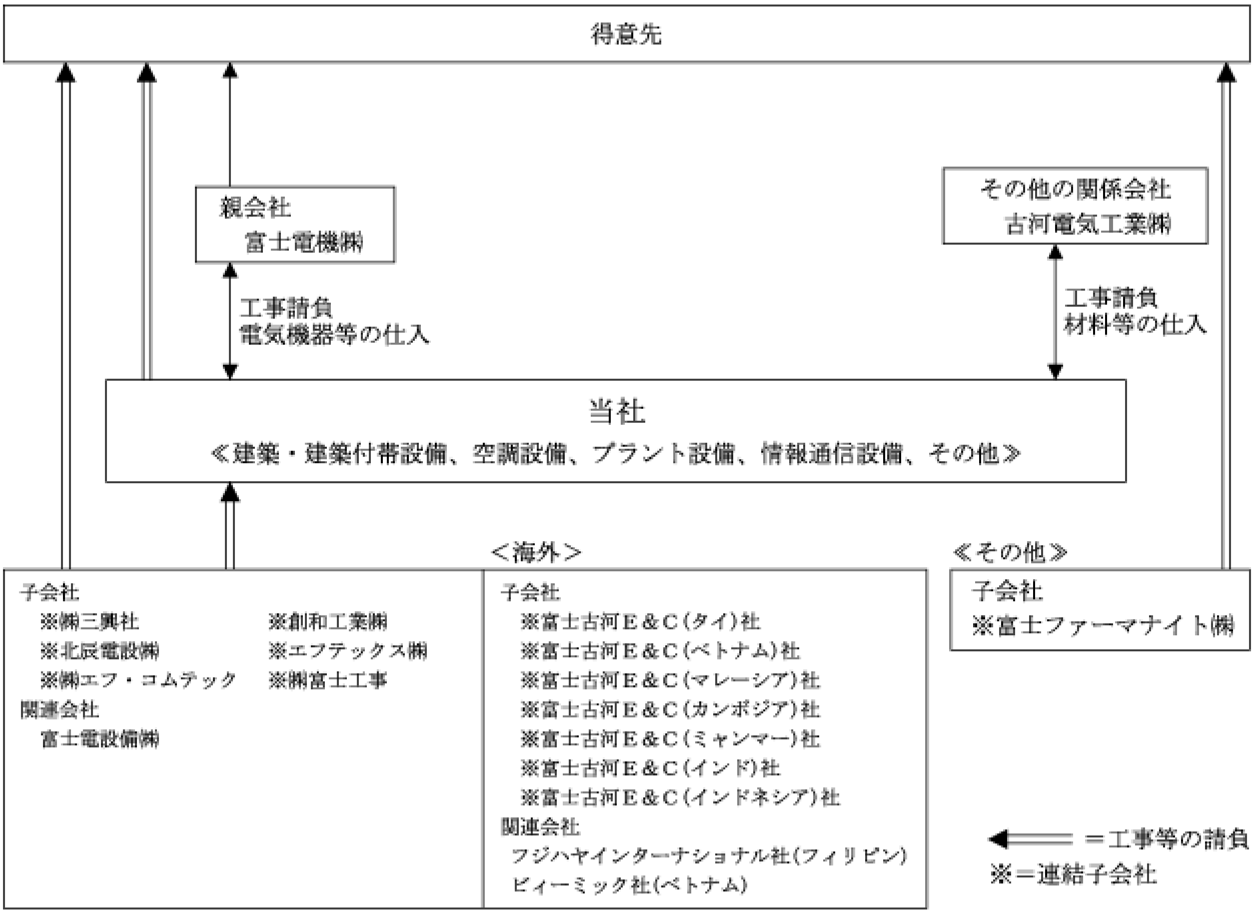
(情報通信設備)

当セグメントにおいては、ＣＡＴＶ、光通信・セキュリティ関連設備の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

(その他)

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成26年３月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

［基本理念］

富士古河Ｅ＆Ｃグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

［経営方針］

・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

［行動指針］

・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年４月より３ヵ年を対象とした中期経営計画（『アクセル　Ｅ＆Ｃ　2015』）をスタートさせました。この中期経営計画は「新基盤事業の立ち上げ」、「海外事業の更なる拡大」、「従来型事業の維持および収益力強化」による事業構造の転換、並びに「経営基盤の一層の強化」を図ることを基本方針としております。

当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

１．新基盤事業の立ち上げ
・太陽光発電事業を中心とした創エネルギー分野および省エネルギー分野の拡大
・ＩＴＦＥ事業の取り組み強化
・リノベーション分野の伸長に向けた営業と技術が一体となった取り組み強化

２．海外事業の更なる拡大
・空調設備事業の取り組み強化
・事業拡大を支援する体制の強化

３．従来型事業の維持および収益力強化
・従来型事業の物量および利益確保に向けた取り組み強化
・マルチエンジニアの育成による施工力の向上

４．経営基盤の強化
・企業風土改革への取り組み
・業務品質の向上に向けた新たな基幹システムの構築

なお、中期経営計画において、最終年度の平成27年度の連結業績は「受注高800億円、売上高750億円、営業利益30億円（営業利益率4.0%）」を数値目標としております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,089	2,998
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	25,581
未成工事支出金	※3 2,546	※3 2,874
材料貯蔵品	159	208
繰延税金資産	615	663
その他	1,181	1,899
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	32,303	34,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	956	992
機械、運搬具及び工具器具備品	1,886	1,966
土地	441	442
リース資産	167	167
減価償却累計額	△2,159	△2,234
有形固定資産合計	1,292	1,333
無形固定資産		
ソフトウエア	158	106
その他	44	42
無形固定資産合計	202	148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536	※1 575
長期貸付金	159	172
繰延税金資産	1,206	1,560
その他	565	693
貸倒引当金	△75	△69
投資その他の資産合計	2,394	2,933
固定資産合計	3,889	4,416
資産合計	36,192	38,613

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	17,521
短期借入金	22	25
未払法人税等	600	801
未成工事受入金	1,635	1,444
完成工事補償引当金	65	112
工事損失引当金	※3 197	※3 348
その他	1,855	2,166
流動負債合計	21,571	22,420
固定負債		
繰延税金負債	17	25
退職給付引当金	2,982	―
負ののれん	271	90
退職給付に係る負債	―	4,112
その他	407	236
固定負債合計	3,679	4,465
負債合計	25,250	26,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	3,153
自己株式	△23	△24
株主資本合計	10,601	11,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	44
為替換算調整勘定	△174	△87
退職給付に係る調整累計額	―	△756
その他の包括利益累計額合計	△156	△799
少数株主持分	496	723
純資産合計	10,941	11,727
負債純資産合計	36,192	38,613

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	64,293	66,135
売上高合計	64,293	66,135
売上原価		
完成工事原価	※1,3 56,155	※1,3 57,226
売上原価合計	56,155	57,226
売上総利益		
完成工事総利益	8,138	8,909
売上総利益合計	8,138	8,909
販売費及び一般管理費	※2,3 6,243	※2,3 6,494
営業利益	1,894	2,414
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	13	22
為替差益	22	－
負ののれん償却額	181	181
その他	29	40
営業外収益合計	265	258
営業外費用		
支払利息	15	11
コミットメントフィー	11	10
為替差損	－	1
固定資産廃棄損	7	5
ゴルフ会員権評価損	14	－
その他	13	9
営業外費用合計	63	37
経常利益	2,096	2,635
特別利益		
投資有価証券売却益	42	－
特別利益合計	42	－
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	－	33
固定資産売却損	68	－
特別損失合計	68	33
税金等調整前当期純利益	2,070	2,601
法人税、住民税及び事業税	788	996
法人税等調整額	△5	13
法人税等合計	782	1,009
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	1,592
少数株主利益	153	166
当期純利益	1,135	1,426

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	26
為替換算調整勘定	44	146
その他の包括利益合計	※1 79	※1 173
包括利益	1,368	1,766
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,539
少数株主に係る包括利益	176	226

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	958	△23	9,609
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
当期純利益			1,135		1,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	993	△0	992
当期末残高	1,970	6,703	1,952	△23	10,601

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△196	―	△213	324	9,720
当期変動額						
剰余金の配当						△134
当期純利益						1,135
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	21	―	56	171	228
当期変動額合計	35	21	―	56	171	1,221
当期末残高	17	△174	―	△156	496	10,941

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	1,952	△23	10,601
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,201	△0	1200
当期末残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△174	―	△156	496	10,941
当期変動額						
剰余金の配当						△224
当期純利益						1426
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	86	△756	△642	227	△414
当期変動額合計	26	86	△756	△642	227	785
当期末残高	44	△87	△756	△799	723	11,727

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,070	2,601
減価償却費	244	216
負ののれん償却額	△181	△181
工事損失引当金の増減額（△は減少）	157	150
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△109	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,127
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	15	11
為替差損益（△は益）	△20	0
有形固定資産売却損益（△は益）	68	－
ゴルフ会員権評価損	14	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,795	310
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△414	△328
仕入債務の増減額（△は減少）	2,823	238
未成工事受入金の増減額（△は減少）	698	△248
その他	△374	△1,170
小計	1,165	2,693
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△418	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△572
定期預金の払戻による収入	492	459
有形固定資産の取得による支出	△78	△179
有形固定資産の売却による収入	29	－
無形固定資産の取得による支出	△29	△22
投資有価証券の売却による収入	63	10
貸付けによる支出	－	△16
差入保証金の差入による支出	△6	△26
差入保証金の回収による収入	20	11
その他	△13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△349	－
少数株主からの払込みによる収入	11	22
配当金の支払額	△136	△225
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
少数株主からの追加取得による支出	△0	－
その他	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	689	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,716	※1　4,181

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　14社

連結子会社名

エフテックス㈱
富士ファーマナイト㈱
㈱富士工事
富士古河Ｅ＆Ｃ（タイ）社
富士古河Ｅ＆Ｃ（ベトナム）社
㈱三興社
北辰電設㈱
㈱エフ・コムテック
創和工業㈱
富士古河Ｅ＆Ｃ（マレーシア）社
富士古河Ｅ＆Ｃ（カンボジア）社
富士古河Ｅ＆Ｃ（ミャンマー）社
富士古河Ｅ＆Ｃ（インド）社
富士古河Ｅ＆Ｃ（インドネシア）社

平成25年９月13日付で富士古河Ｅ＆Ｃ（インドネシア）社を設立したことにより、連結子会社が１社増加しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト㈱、富士古河Ｅ＆Ｃ（タイ）社、富士古河Ｅ＆Ｃ（ベトナム）社、富士古河Ｅ＆Ｃ（マレーシア）社、富士古河Ｅ＆Ｃ（カンボジア）社並びに富士古河Ｅ＆Ｃ（インドネシア）社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

イ）未成工事支出金

個別法による原価法

ロ）材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が756百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は16.82円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	6百万円	13百万円

２　偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
従業員	11百万円	8百万円

※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	77百万円	24百万円

４　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―百万円	―百万円
差引額	7,000百万円	5,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	212百万円	368百万円

※２　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給料手当	3,022百万円	3,075百万円
地代家賃	461百万円	466百万円
貸倒引当金繰入額	△15百万円	△2百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	78百万円	103百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	36百万円
組替調整額	―百万円	1百万円
税効果調整前	54百万円	38百万円
税効果額	△19百万円	△11百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44百万円	146百万円
組替調整額	―百万円	―百万円
税効果調整前	44百万円	146百万円
税効果額	―百万円	―百万円
為替換算調整勘定	44百万円	146百万円
その他の包括利益合計	79百万円	173百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	―	―	45,132,809

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,780	2,335	40	149,075

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　2,335株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売却による減少　40株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月23日取締役会	普通株式	134	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	―	―	45,132,809

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,075	2,860	800	151,135

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　2,860株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売却による減少　800株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年５月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金預金勘定	2,089百万円	2,998百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△31百万円	△146百万円
流動資産その他（預け金）	658百万円	1,329百万円
現金及び現金同等物	2,716百万円	4,181百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備」は、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備」は、ＣＡＴＶ、光通信・セキュリティ関連設備の設計・施工を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,872	16,917	28,159	5,433	62,383	1,910	64,293	―	64,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	5	―	5	―	5	△5	―
計	11,872	16,917	28,164	5,433	62,388	1,910	64,299	△5	64,293
セグメント利益又は損失（△）	985	516	1,566	75	3,143	455	3,598	△1,703	1,894

（注）　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,703百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,041	15,553	33,331	4,108	64,035	2,099	66,135	―	66,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4	―	4	―	4	△4	―
計	11,041	15,553	33,336	4,108	64,040	2,099	66,140	△4	66,135
セグメント利益又は損失（△）	624	675	2,718	△361	3,656	360	4,016	△1,602	2,414

（注）　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,602百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	232.20円	244.62円
１株当たり当期純利益	25.24円	31.70円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計（百万円）	10,941	11,727
普通株式に係る純資産額（百万円）	10,445	11,003
差額の主な内訳（百万円） 　少数株主持分	 496	 723
普通株式の発行済株式数（千株）	45,132	45,132
普通株式の自己株式数（千株）	149	151
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	44,983	44,981

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,135	1,426
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,135	1,426
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,984	44,982

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．その他

（セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高）

区分				前期連結会計年度 金額（百万円）	前期連結会計年度 ※構成比・利益率（％）	当期連結会計年度 金額（百万円）	当期連結会計年度 ※構成比・利益率（％）	前年同期増減 金額（百万円）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備		12,087	17.8	11,572	16.5	△514
		空調設備		15,691	23.1	18,163	25.9	2,471
		プラント設備		32,789	48.3	35,072	50.0	2,283
		情報通信設備		5,403	8.0	3,067	4.3	△2,335
		小計		65,971	97.2	67,876	96.7	1,904
	その他			1,915	2.8	2,323	3.3	407
	計			67,887	100.0	70,199	100.0	2,311
売上高・営業損益	報告セグメント	建築・建築付帯設備	売上高	11,872	18.5	11,041	16.7	△830
			営業損益	985	(8.3)	624	(5.7)	△361
		空調設備	売上高	16,917	26.3	15,553	23.5	△1,363
			営業損益	516	(3.1)	675	(4.3)	159
		プラント設備	売上高	28,159	43.8	33,331	50.4	5,172
			営業損益	1,566	(5.6)	2,718	(8.2)	1,152
		情報通信設備	売上高	5,433	8.4	4,108	6.2	△1,325
			営業損益	75	(―)	△361	(―)	△436
		小計	売上高	62,383	97.0	64,035	96.8	1,652
			営業損益	3,143	(5.0)	3,656	(5.7)	513
	その他		売上高	1,910	3.0	2,099	3.2	189
			営業損益	455	(23.8)	360	(17.2)	△95
	調整額		売上高	―	―	―	―	―
			営業損益	△1,703	(―)	△1,602	(―)	101
	計		売上高	64,293	100.0	66,135	100.0	1,841
			営業損益	1,894	(2.9)	2,414	(3.7)	519
受注残高	報告セグメント	建築・建築付帯設備		4,135	12.5	4,666	12.6	531
		空調設備		6,644	20.1	9,254	24.9	2,609
		プラント設備		19,423	58.8	21,164	57.0	1,741
		情報通信設備		2,587	7.8	1,545	4.2	△1,041
		小計		32,790	99.2	36,631	98.7	3,840
	その他			252	0.8	475	1.3	223
	計			33,042	100.0	37,106	100.0	4,063

※１受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※２営業損益は利益率を括弧で表示しております。